

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館 学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

ミクロネシアの国家形成と伝統文化の復興

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-11-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 須藤, 健一 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/5155

はじめに

筆者は1974年から、ミクロネシアで人類学の調査を実施してきた。1974年からの10年間は、ミクロネシアがアメリカの信託統治領からの地位を離れて、まさに政治的独立を目指した胎動期であった。筆者がミクロネシアの人々に、独立とは何であり、自立とは何であり、アメリカからの政治地位を離れると言うことは自分たちにとってどんな意味があるのかと質問した。しかし、ほとんどの人はそのような問いにはおよそ無関心と云うか無知であった。一方このミクロネシアの独立ということについては筆者なりに関心があり、議会の議員とか州知事など政治的リーダーからも断片的ではあるが情報を得ることができた。本稿では、断片的に筆者が得た資料と、自主・独立にいたる歴史と、ミクロネシアの人々が、その独立に対してどのような考えと意識を持っていたのかということを中心に記述してみたい。

ミクロネシアの統一

ミクロネシアの人口は、グアム島を除くと1985年の段階で約145,000人である。それが現在のところ4つの政治体に分かれて、1986年の秋に自治政府を樹立している。パラオを除いた他の地域は、アメリカとの信託統治領終了の契約を終えている。ミクロネシアの人々は独立へ向けて活動を始めた当初、「統一海洋国家」を作ろうという動きが強かった。しかしアメリカの統治終了後、ミクロネシアの政治的地位にかかわるアメリカとの交渉の過程において、統一国家構想も内から崩壊して行くと言う状況が起こった。ここではまず、統一国家構想が崩壊せざるを得なかった背景について、歴史的に述べることにしよう。

本稿であつかうミクロネシアは、日本が1914年から30年間統治した「南洋群島」である。その地域はドイツが1899年米西戦争によってスペインから購入した地域、グア

ムとギルバート、ナウルを除くミクロネシアということになる。この地域のミクロネシアの人たちが、統一国家をつくろうといった場合に、彼らを結びつける文化内的要因は何も無いといえる地理上ではマリアナ、カロリン、マーシャルという3つの群島に分かれるが、カロリン群島の中で言語的には5つの集団に分かれ、ミクロネシア全体に共通する言語はない。つまりミクロネシアは、文化・社会的に中心となる島がなく、東西4500キロメートルに渡って島々が散在している地域であるといえよう。

19世紀末ドイツがスペインからこの地域を購入したことで、ドイツの植民地になった。しかし、1899年から1914年までの15年間のドイツ統治期間中に、このミクロネシアの人々が、「我々はミクロネシア人である」という意識のもとに統合されることはなかった。ドイツは、マーシャルとかポナペ、ヤップといった大きな島には直接の行政官を派遣して、産業開発、主にコプラの栽培の経営を行なったが、ドイツの教育制度を普及し、ドイツ語を共通語として人々に教えるまでにはいたらなかった。ミクロネシアの人々が一つにまとまるような状況に置かれたのは、日本時代からである。

日本は「南洋群島」という名の下に、パラオのエロール島に南洋群島を統轄する役所「南洋庁」を置き、パラオ、サイパン、ヤップ、トラック、ポナペ、マーシャルの六地区に支庁を設置し、日本語教育をはじめ行政、司法、医療制度を確立した。日本語教育を島の人々に義務づけることで日本語が公用語となり、公学校（小学三年制）で、日本人に対して「我々三等民」という形での、ミクロネシアの人々に共属意識をつくりあげたのである。さらに優秀成績をおさめた生徒は、パラオの上級学校へ進み六地区からの生徒間での交流がもてた。また、マーシャルからパラオ、サイパンにいたる島の村長やしゅう長などは、一同に会して、日本語を公用語として、会議をもつ機会があった。日本統治時代の特徴的なことは、ミクロネシアの人々よりも多い日本人が、ミクロネシアに移住していたということである。たとえば1940年のミクロネシアの人口は、島民人口5万人に対して、日本の軍属を除いたいわゆる農業移民、商工業者は8万5千人であった。島民を上回る人々が、ミクロネシアの島々に住みついてしたが、1945年の終戦と同時に、すべての日本人は、内地（日本）へ強制送還された。これだけの人口規模の異民族が、長い人で30年、短い人でも10数年住みついて、そこで日本人による日本人のための経済活動を行い、そしていっせいに、日本に引き揚げるといった事態になった。

ミクロネシアの人にとっては、形の上では我々とは違った生活をしている人々が、い

なくなると云うことになるのか、あるいは、日本時代のことを知っている人から聞くと、日本人の家庭のメイドとか、運転手とか、商店の売子とかいう形で、結構日本人社会に入っている人も多かったようである。そういった意味でも、彼らにとっては、経済的には日本人のおかげで結構潤ったと云うことができる。

その後、アメリカはこの地域を1945年から1947年までは軍制をしき、それ以降国連の信託統治領として、1980年まで統治することになった。アメリカは1960年代から英語の教育制度や行政、立法、そして福祉制度の整備を進めた。ミクロネシアの共通語は、日本語から英語へと変ったのである。ミクロネシアは、戦略地区指定の信託統治領になり、アフリカのコンゴとか、カメルーン、パプアニューギニアなど一般信託統治領とは違った性格を負わされていた。アメリカの対極東戦略構想、軍事構想との関連で、このミクロネシアの領土が位置づけられたことは、以後の独立交渉の過程で、いろいろな影響を及ぼすことになる。

1930年代あるいは20年代後半から、ミクロネシアの人々が、「我々ミクロネシア人」という意識を、日本語や英語を公共語にしたことで作りだしたという事実はあるが、彼らが、彼ら自身の要望で、彼らの側から統一的島世界にしる、島国家にしる、何かの実体を作るという営みは、いっさい無かったのである。

アメリカ統治

その後、アメリカの統治後、ミクロネシアの島は原爆の実験場や水爆実験場であったり、ミサイル基地、という形でミクロネシアとアメリカとの関係は続いた。ところが、1960年代に入り、アフリカ諸国を始め、民族自決による独立運動が盛んになって来ると、アメリカは、それを見越してミクロネシア地域の統治を、懐柔政策に換えた。たとえば、1965年の、このミクロネシアに対するアメリカの援助総額は、700万ドル程度であったが、1970年には、一気に5000万ドルに増加した。具体的にはアメリカの行政官、医師、アメリカの教育者の派遣による行政制度、教育制度、医療福祉制度を充実させたのである。そして、民族自決ということのための「ミクロネシア議会」を作るのも、1965年である。このような政治政策の変更は、将来ミクロネシアが信託統治領の地位を離れたとしても、アメリカは、ミクロネシアを傘下に置くためであった。これは、戦略的領土という必要からも当然な懐柔政策といえよう。

1970年から、統治終了後の政治地位に関する交渉が始まった。その母体になったのは、ミクロネシアとアメリカの間でミクロネシア議会である。この議会は、アメリカと同じ二院制よりなり、各地区の代表者（上院）と、人口割で選出される議員（下院）という二院制議会で、この中に将来の地位を考える合同会議などを作り、アメリカとの交渉に当たった。ミクロネシア議会の合同委員会の基本方針は、外国支配から脱皮、すなわち、「我々の領土から外国人は出て行って欲しい」ということであった。ある議員は議会で、「我々は、自由を求め、自治を求める、我々自身の言葉で世界の他の国々と付き合い、我々自身の失敗を犯したい、そして、もしもミクロネシアに独立が急にやって来たなら、それは同時に、我々に重荷をもたらすことになるだろう、我々は、その重荷に堪えなければいけないし、重荷に耐える用意がある」と演説している。このスピーチから我々は、彼らの自由、自立に対する希望に責任の重さを感じとることができる。彼らは、リンカーンのアメリカの独立の時のスピーチを参照し、「我々は、島民の手による、島民の為の国家づくりを目指す」ということを、アメリカの交渉の時に主張する。つまりミクロネシアの政治的指導者は団結して、自分たちの手で自分たちの将来の政治的地位を築くことを、アメリカとの第1回、第2回などの交渉で、全面的に要求する。

しかし、アメリカと、将来の地位に係わる第3回目の交渉が、1971年に開かれたが、その席でミクロネシア側は、「自治の4原則」を提示した。つまり、主権はミクロネシア人にあり、自治または独立については彼らに選択権があり、独自の憲法を制定する権利をもち、独立を目指すのが即座の独立は不可能なので、それまでのステップとして、アメリカと自由連合を結ぶという内容である。ところがアメリカは、その要求に対して、我々がミクロネシアに期待するのは自治領化であり、その典型的な例が、プエリトリコの地位である。そのような政治的地位を受け入れるなら、「独立」を承認するという条件のもとに、アメリカ側は交渉を進めた。ミクロネシアで毎年、アメリカとミクロネシアの将来の地位をめぐる交渉は開かれたが、1971年に、アメリカ側は、将来ミクロネシアの領土のなかで、アメリカにとって軍事上、重要な島とそうでない島と区別し出した。重要拠点、マリアナ、パラオ、マーシャルの3地区であるということが明らかになった。

この段階から、ミクロネシア側で、一緒に統一して、アメリカと交渉に当たるという基本前提は、たてまえだけのこととなり、事実上足なみは乱れ出した。

独立への道

重要な基地に指定された島は、自分の土地をアメリカに与えることで、財政援助を有利に引き出そうとし、基地を置かない他の地域と一緒に統一国家を築くことは、不利であると判断した。島ごとの経済的エゴイズムがあからさまになってきたのである。1973年ころから、まずマリアナ、サイパンを中心とした地域には、アメリカの財政援助や、物量による援助作戦が展開された。フード・スタンプ（飲料入手券）というものを、アメリカが人々に配付し、それによって缶詰、米を自由に支給した。あるいは、フード・スタンプをスーパーマーケットに持って行けば、それで食料を無料で購入できるといった援助政策を実施した。マリアナ、サイパン、ティニアンの人々に一人あたり年間千数百ドルを、無償で贈るという懐柔政策であった。アメリカ側のねらいは、それら3島を良くてもグアム島と同じ政治的地位にすることにあった。彼らは経済的に「豊かな」グアムの人の生きかたを知ってるので、グアムと同じ地位になればいいという考え方をもっていた。したがって、サイパン、ティニアン、ロタは、自治領として1975年にアメリカとの交渉を終了した。

それ以降、島々は、これからは統一国家をほごにして、アメリカとの個別交渉に入っていったのである。アメリカは、1973年には、ミクロネシア側の出した4原則の要求に対し解答を出した。それは、ミクロネシア側に、内政自治権を持つ程度の主権国家の樹立は認めるが、外交権と、防衛権は、アメリカの権限下にあるという内容である。アメリカの提示した条件に、ミクロネシア側は反対し、その後の交渉は長期化する。ミクロネシア側も「独立」でなく「自由連合」という政体を要求するようになった。

1974年に、アメリカが、自由連合の協定案というものを、提示した。これは、8箇条からなって、ハワイのヒロで合意を得たので、「ヒロの八原則」ともよばれる。自由連合協定というのは、協定の住民投票は、国連の監視の下に行なうとか、ミクロネシア側で憲法を作ってもいいが協定に矛盾しない範囲内で作ってもいいとか、ミクロネシアは内政を行なう権限をもつとか、アメリカは必要に応じて土地を測量する軍事施設を建設する権利をもつとか、ミクロネシア側は海洋資源や外交に関しては権利を持つことができるといった内容である。この契約は、一応15年を期限とするが、15年

経ったら、どちらからでも廃止してもいい、しかし、ミクロネシア側が廃止したら、それ以降経済援助を行なわないという性質を持っている。ミクロネシア側に、憲法、自治、外交権というものを認めるけれども、軍事的な権利に関しては、アメリカが保持し、15年の契約終了後もアメリカが必要を認めれば、さらに延長する事が可能である。つまり、ミクロネシア側からは、この契約を破棄する事は出来ない点が、この自由連合協定の特徴である。一応ミクロネシア側も、この協定に合意した。

ミクロネシア側は、独自の憲法草案づくりにとりかかる。ミクロネシア議会を中心に統一国家のための憲法をつくるが、内実は、マーシャル、パラオは完全に統一構想から、離脱することが明らかである。マーシャルはすでにクウエゼリンという島に、ミサイルの迎撃地や実験場があり、借地料で900万ドル位の収入が見込める。それを基礎にして、さらに、アメリカの援助を取れば、他の島じまと一緒に国家をつくることの利益はないという立場をとった。パラオも、フィリピンの米軍基地使用が不可能になった場合に、サイパン、グアム、パラオのラインを極東防衛の基地にするというアメリカの軍事構想上、重要地であり、基地建設とひきかえにアメリカから経済援助をひきだせるという考えを前面に出す。そのうえ、パラオは観光開発で自立できるし、その当時、日本の企業が大きな石油備蓄基地をパラオに作るという話があって、財政の収入見通しが明るいということで、統一国家構想から離れることをほのめかしていた。パラオ、マーシャルの離脱は、明らかになってきていた。1978年の七月に、「ミクロネシア連邦憲法」は、その承認をめぐる住民投票にかけられた。この憲法を承認する人が過半数を越える地区は、いわゆる統一国家構想を支持することになる。選挙の結果、パラオとマーシャルはノー、それ以外のヤップ、トラック、ポナペ、コシヤエはイエスの意思表示をした。アメリカにとって、軍事基地としての使用価値の低い地域は、イエスということになり、この投票で、ミクロネシアは4つの政体の異なる国に分裂したのである。パラオとマーシャルは、独自に、また新たな憲法を作り直して、それを住民投票にかけ、アメリカとの個別的な交渉で自由連合協定を、サインするという別の道だ。その4つの国は、北マリアナ連邦、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル共和国である。

独立後の国家展望

産業基盤が整備されていないミクロネシアの国々の将来的展望は、外国からの援助に大きく依存せざるうえない。そのことは、政治的指導者も認める点である。ミクロネシア連邦のトラック州やヤップ州、パラオ共和国の知事や議員と話していると、彼らは、我々は日本およびアメリカに統治されてきた統治国であり、統治終了後に当り、我々が、独り立ちできるまで、統治国が我々の面倒を見る責任があるんだという言い方をする。自分たちは、どのような経済計画に基づいて国家建設をするのか、という具体案を提示するよりも、常に財政的な基盤をより有利にアメリカや、日本から得ることが第一の目的になって来ているような印象をうける。これはアメリカとの交渉においてもつねに、より多くの援助を得るには、どのような交渉をするのが有利か、という動きがみられる。アメリカの財政援助をあてにした国家作りという意味で、「棚ぼた国家」ということもできよう。

パラオは1978年から憲法作成にとりかかり、1979年に住民投票によって憲法を承認して完全な、自治制を樹立した。ここに「パラオ共和国」が誕生したのである。パラオ憲法は世界で初めて「非核憲法」という性格をもつ点で注目される。憲法の第13条、第6項に戦争を目的とする核、科学、ガス、あるいは生物兵器と原子力施設、そこから生じる廃棄物など有毒物質は、国民の4分の3以上の承認が無い場合には、パラオ領内で、実験、使用、貯蔵、廃棄を認めないということうたい、群島領域の200マイルの両域内への、こういうものを持ちこんだ船の寄港を禁止している。しかし、この憲法はアメリカとの自由連合協定に違反することになる。この違反を修正するために憲法改正案を提示し住民投票にかけたが、パラオの人々は、80%という圧倒的多数で、改正案を否決して、非核憲法保存を支持した。

1980年には2回にわたって憲法改正の住民投票が実施されたが、2回とも圧倒的に否決された。そして1981年には、その憲法に基づいて、大統領や議員選出の選挙が実施された。この選挙には、憲法の起草委員(32人)のなかから複数の大統領候補が立候補した。このことは、起草メンバー全員が意志統一して、非核憲法を起草したのではないことを物語っている。

初代大統領は、この起草委員の議長をつとめていたが、選挙以前にアメリカとのあいだで、憲法改正について個人的な密約を結んでいたということが、当選後判明し、大統領の主導権が無くなって、結局暗殺されたという事件が起こる。その後、2代目の大統領が選ばれたが、アメリカは、憲法を改正されない限り、パラオの土地を使え

ないということで、さらに莫大な援助資金によってパラオの人々の心を掴む懐柔作戦に出た。例えば、今コロールにある首都移転のために、核持ち込みの住民投票の賛成票を4分の3から、2分の1に引下げれば、2億5千万ドルとか、3億ドルの援助をするし、道路、上下水道、住宅建設などにも援助するという計画を明らかにした。2分の1に引下げる選挙は、現在までに、五回行なわれたが、改正されていない。アメリカ側の政策に協力的であった二代目の大統領も、昨年、アメリカとパラオ住民の板ばさみに合い自殺してしまった。このような状況でパラオは、現在においても、アメリカとのあいだに自由連合協定の契約をまだ結んでいない。

パラオの人々が、非核憲法の改正に反対するということの根底には、過去の戦争と植民地の経験がある。ペリリュー島と、アンガウル島での日米軍の戦いによって二つの島は焼土と化した。アメリカが基地や軍港を作るのは、アメリカが、パラオを守るためではない、他の国の人の戦争に巻き込まれるのは、ごめんだ、という考えをもつ人々が多くいる。また、お金のために土地を貸してしまうと、これはもう取られたのと同じで、返ってこないんだから、我々は、反対するんだというのが、最後まで、非核憲法賛成する人の意見である。一方、憲法改正の賛成派は、きれいごとと言っても、財政援助が無ければ、我々は、食べて行かれないという現実的な意見を口にする。いずれにせよ、パラオは今後、どのような道を選ぶか、つまり、アメリカの要求を受け入れるのか、非核憲法を支持し続けるのか、大きな問題をかかえこんでいる。

伝統文化の再考

ミクロネシアの国家形成において、指導的役割を担っているのは、アメリカ世代、すなわちアメリカのカリフォルニアやハワイの大学で行政学、政治学の学士、修士を終えた若きエリートたちである。それと日本世代、日本時代に教育を受けた人、つまり、長老層とのあいだに大きな考えの違いが見られる。憲法には、伝統文化や伝統的政治組織を尊重し、認めるとをうたっている。たとえば、ミクロネシア連邦の、ヤップ州ではしゅう長会議が議会の決定事項に対して、拒否権を発動する権利をもっている、しかし、近年になってそれが骨抜きにされて来ていることに対する、しゅう長側の反発が強まっている。ヤップ州は、他の地域と比べて、いまだにしゅう長の力が強く、州知事になるにも、しゅう長会議が推薦した人でないと、知事になれないといわれて

いる。ところが、2代目の知事がしゅう長から選ばれたにもかかわらず、州しゅう長会議の意見を無視して政策を進めることが多くなったために、知事や議会側としゅう長会議側との間で、軋轢が起きている。

このような現象は、政治レベルだけでなく、一般のレベルでも見られる。英語を話せず日本語だけしかしゃべれない、50代、60代以上の人々は、国作りとか、アメリカとの交渉に関して、発言することができないというような意識をもっている。また、子どもとの間でも、年輩の人々は自分の考えは、もう子どもは聞いてくれないと感じている。家庭生活レベルにおいても、日本世代とアメリカ世代のギャップがはっきり出てきている。このようにしゅう長と新しい政治的指導者の対立、年輩者と若者との意識の差などによって、国家建設や将来のビジョンといった局面でも、一般大衆と関係なく一部の指導者によって進められているのである。たとえば、州予算がいくらで何に使用するかは議会で討議されたとしても、実際に使用される段階になると不明瞭になる。離島の岸壁を直す金が、ラジオの発表では、3万ドルだったと言っても、物資になって来るのは、8000ドル分しかなかった。残りはどこかで不明になっていることがある。

トラック州の場合は、知事と、商人と、パブリックワーク（公共事業を行なう事務局）の責任者が結束して、高額な政府予算の用途不明金をだして、CIAの追及をうけた事件が起きた。現在その知事は、裁判の結果月々二万ドルくらいの弁償金を払わされている。つまり、一般の人々は、国家予算がいくらで、それがどのように配分されるかといったことについて、無関心というか、政府側から知らされていないといった事態が多く起こっているのである。そうやって来ると、離島に住む人々にとっては、国が新しくなっても、我々の島は、何も変わらないと思うし、何のための独立であったのか、疑問をいだくようになる。したがって、国作りは一部のリーダーとのアメリカ交渉において、ミクロネシアの現代的地位は決定されてきたと言うことができる。

ところが、ニューリーダーであっても、どういうわけか非常に伝統を重視している。この伝統を、ミクロネシアでは「カルチャー」と言う。たとえば、ヤップ州の政策目標などを見ると、政策目標が5つ書かれるとすると、その中に2つは必ず伝統と云うことがとりあげられる。具体的には、外部からの援助金を受取ることなく、ヤップの人々が支えてきた経済規模の範囲内で政治機構を創生させるとか、ヤップ社会の伝統に対応した社会、文化的価値観を掘り起こすという内容で、ヤップ州の政策目標の中

に文章化されている。また、教育の中にも、学校教育の役割の箇所にも、伝統文化の要素を保存し、大切に育て、その価値を認め、尊重することを提示している。学校教育は、外国の文化との接触を重視はするが、伝統文化全てを外来文化に置き換えることは、あってはならず、両文化の均衡のとれた、融和を図ることを目的としている。ヤップの教育五ヵ年計画の中に、伝統を重視することがうたわれている。実際にカリキュラムの中に、カルチャーを組みこんでいる。小、中、高校では、週に二時間、カリキュラム伝統の踊り、カヌーの作り方、ココヤシの縄のないかたなどを、長老を先生として、（生徒の人数に依っても違うが）授業を開いている。また、ラジオ番組の中でも、1週間に30分番組を4枠ぐらい、ヤップの長老のインタビューとか、あるいは、ヤップの伝統的な歌を流すとかいうようなものを取込んでいて、伝統文化を見直すようにしている。実際には、伝統文化が、若い世代に受継がれているかということ、必ずしもそうとはいきれない。たとえば、長老にしても、授業であっても、気が向けばいくし、気が向かなければいけないとか、教える側に情熱がみられないこともある。他方、子どもたちにとってみれば、今更カルチャーといっても意味が無いこともある。たとえば、家の作り方にしても、昔の様に、ロープで作りなさいといわれても、それよりは、店で釘や金具を買って来て作った方が簡単だからである。いずれにせよ、若い人々にとっては、意味がなくても、教育長や学校の教師は、伝統というものを組みこんでいこうとする熱意がみられる。

カルチャービレッジ（文化村）や、博物館づくりや伝統的ファッションショーなどの催しも実施されている。ヤップ州では長老の人とペアになって、昔の集会所を建て、そこに伝統的な道具や衣服などを、展示するような運動を進めている。マーシャル共和国は、我々の過去を知るために、生活資料を展示する博物館を作っている。ファッションショーは、ヤップ州で、毎年ヤップ・デーという日を設け、この日に、外から入った物を一切排除して、島にある物だけ、例えば、伝統的な衣裳をどこまで完璧に復元しようかということ、男性女性でコンテストを行なう。最も伝統的な身体装飾をした者には、500ドルぐらいの賞金が出る。この催しを企画、実行するのは、しゅう長会議である。しゅう長たちは3ヵ月ぐらいかけて、今年はどういう内容の催しものにするかを決め、実行委員に命令する。パラオでは、昭和の始めまで、人々が住んでいた村を復元させる計画がある。村は元来、山の中腹にあったが、日本時代に海岸地域に移住した。そのために、廃村になった中腹の村を復元して、ナショナルパーク

にするという計画である。それは、アメリカから、首都移転の援助金の一部を融資して、ナショナルパークを作るということで、「我々のパラオの本来の姿をもう一度みつけ直す」という考えが、その背景にある。

以上で見たように、伝統文化を見直すこと無くして、国作りはないというくらいに、ヤップ、パラオ、マーシャルなどでは、いくつかの事業が、実行されていることが指摘できる。ここで注目されるのは、国家形成という近代化とともに、自らの伝統文化を見直すという気運の高まりである。――船長の話聞きますと、普通そういうのは、警告で終わるんだけど、そのときは、港まで来るように指令されて、港へ来て、裁判にかかったら、結局全部没収。彼らが、その船を漁業の為に生かすのならば、いいんだけど、そうではなくて、そのまま港につないで置いてしまうという。あるいは、給油に、その代わりに、罰金が数億くらい課せられる訳です。トラックなどでも、給油の為に、漁船が入って来て、港へ入れないので、沖で船待ちしている間に、船員が、魚釣りをしているのを見つけて、違反だ、というかたちで、300万の罰金をとった訳です。国際法が出来ると、今度は、それをたてにとって、お金をとると言うことは、ミクロネシアのアメリカとの交渉の一貫としてもそうなのですが、非常に、外国から援助を求めたり、金をとると言うことに対する、しつようなまでの要望と言うのが、彼らに見られる訳で、その国作りを見ていると、自己努力が無くても、国は作られる物だと云うことを感じます。1984、5年代も、私は、トラックなどにいまして、日本が、自治政府を樹立してから、毎年、2億円だ、3億円の援助をしている訳です。それは、当時のガバナーが、そのお金を基に、我々は、缶詰を買っているのだから、自分たちで、缶詰を作れるだけの工場を作りたいので、その為の港と、缶詰工場を作ると言うので、日本から専門家を呼んで、敷地を決めて、プランニングをやったのです。ところが、日本から来た専門家が、2ヶ月くらい調査をやっているんですけども、辞めてしまうのです。どうして辞めたかと云うと、漁船が、3艘くらいあるんですが、取りに行くと、夕方帰って来ると、陸揚げするのですが、陸揚げするのが、5分の1しかなくて、残りの5分の4は、全部、船倉に隠しておいて、夜になったら、乗組員が来て、その魚を自分のうちに持って帰ると云う訳で、どんなに立派な工場を作っても、運営できないから、ということで、その計画を没にするということになって、現在も実現していません。そう云うことで、ミクロネシアの置かれた、状況と云うのは、島も小さいし、人口も少ないし、今、何か産

業に投資するにしても、魅力のない島なのですが、それに対して、彼らは、これが結構、上層部の方にもあるし、我々は、高級の局長とも話をするんですが、日本が、弁償がなさ過ぎると云うことを我々にも云うくらい、とにかく、我々は、戦争の賠償とか、援助によって、独立まではいくんだ、と言っていますが、独立後、何をするのか、という見通しは無いようです。それで、棚ぼた国家と言うことです。